

市・区長選挙素描

——二〇〇九年市・区長選挙の諸状況を基として——

秋 山 和 宏

二〇〇九年の一年間に全国の市及び東京都の区部レベルにおいて二六四の選挙が実施された(表1)。

これらを人口規模で分けると、本年も例年通り「五万人以上二〇万人未満」が全体の三割(三〇・七%)を占めて最も多く、次いで、「三万人以上五万人未満」(二七・七%)、「一〇万人以上二〇万人未満」(二〇・一%)の順となっていた(表2)。その他の「三万人未満」(七・二%)、「三〇万人以上五〇万人未満」(五・七%)、「二〇万人以上三〇万人未満」(四・九%)、「五〇万人以上」(三・八%)はいずれも一割以下であった。

選挙事由としては「昨年「合併による新市誕生」が一段落したこと、本年も大半が「任期満了」という本来のかわりを踏襲した(二〇〇四年六七・九%、二〇〇五年三九・二%、二〇〇六年五六・四%、二〇〇七年九〇・二%、二〇〇八年九二・〇%、二〇〇九年九四・七%)。その他は、市長の「辞職」九、市長の「失職」五、「死去」二となっていた。「辞職」

表1 2009年に実施された市・区長選挙

番号	月日	市・区	県名	番号	月日	市・区	県名
1	1月11日	白 杵	大分	45	3月29日	赤 磐	岡山
2	1月18日	十 和田	青森	46	4月5日	潟 上	秋田
3	1月18日	伊 勢	群馬	47	4月5日	大 仙	秋田
4	1月18日	岐 阜	岐阜	48	4月5日	小 平	東山
5	1月18日	菊 川	静岡	49	4月5日	山 梨	山梨
6	1月18日	小 松	徳島	50	4月5日	鳥 羽	三重
7	1月18日	山 鹿	熊本	51	4月5日	伊 丹	兵庫
8	1月18日	西 都	宮崎	52	4月5日	真 庭	岡山
9	1月25日	川 越	埼玉	53	4月5日	三 原	広島
10	1月25日	岩 倉	愛知	54	4月5日	豊 前	福岡
11	1月25日	松 阪	三重	55	4月5日	う き	福岡
12	1月25日	高 島	滋賀	56	4月5日	諫 早	長崎
13	1月25日	大 洲	愛媛	57	4月5日	豊 後	高田
14	1月25日	唐 津	佐賀	58	4月12日	登 米	宮城
15	1月25日	宮 古	島根	59	4月12日	栗 原	宮城
16	2月1日	那 須	栃木	60	4月12日	東 松	島宮
17	2月1日	能 美	石川	61	4月12日	秋 田	秋田
18	2月1日	御 殿	静岡	62	4月12日	男 鹿	秋田
19	2月1日	亀 山	三重	63	4月12日	湯 沢	秋田
20	2月1日	南 あわじ	兵庫	64	4月12日	由 利	本荘
21	2月1日	宇 城	熊本	65	4月12日	北 秋	田秋
22	2月1日	西 之 表	鹿児島	66	4月12日	郡 山	福島
23	2月1日	千代田区	東京都	67	4月12日	坂 東	茨城
24	2月8日	西 東	東京都	68	4月12日	稲 敷	茨城
25	2月8日	柏 原	大阪	69	4月12日	佐 野	栃木
26	2月8日	今 治	愛媛	70	4月12日	太 田	群馬
27	2月8日	福 津	福岡	71	4月12日	秩 父	埼玉
28	2月8日	浦 添	沖縄	72	4月12日	桶 川	埼玉
29	2月15日	つ が る	青森	73	4月12日	日 野	東京都
30	2月15日	白 山	石川	74	4月12日	糸 魚	新潟
31	2月15日	東 近	江賀	75	4月12日	大 垣	岐阜
32	2月22日	上 野	山梨	76	4月12日	海 津	岐阜
33	2月22日	米 原	滋賀	77	4月12日	袋 井	静岡
34	2月22日	阿 蘇	熊本	78	4月12日	海 南	和歌山
35	3月1日	朝 霞	埼玉	79	4月12日	出 雲	島根
36	3月1日	鴨 川	千葉県	80	4月12日	新 見	岡山
37	3月1日	柳 井	山口	81	4月12日	備 前	岡山
38	3月8日	美 馬	徳島	82	4月12日	美 作	岡山
39	3月15日	下 関	山口	83	4月12日	庄 原	広島
40	3月15日	小 城	佐賀	84	4月12日	長 門	山口
41	3月22日	萩	山口	85	4月12日	伊 予	愛媛
42	3月29日	田 村	福島	86	4月12日	柳 川	福岡
43	3月29日	羽 村	東京都	87	4月12日	菊 池	熊本
44	3月29日	小 松	石川	88	4月12日	佐 伯	大分

番号	実施月日	市・区	都道府県	番号	実施月日	市・区	都道府県
89	4月12日	竹田	大分	134	5月24日	島田	静岡
90	4月12日	宇佐	大分	135	5月24日	土佐清水	高知
91	4月12日	豊後大野	大分	136	5月31日	松原	大阪
92	4月19日	青森	青森	137	5月31日	阿久根	鹿児島
93	4月19日	石巻	宮城	138	6月7日	阿紋	北海道
94	4月19日	筑西	茨城	139	6月7日	志木	埼玉
95	4月19日	さくら	栃木	140	6月7日	半田	愛知
96	4月19日	富山	富山	141	6月7日	大和郡山	奈良
97	4月19日	佐久	長野	142	6月14日	千葉	千葉
98	4月19日	磐田	静岡	143	6月14日	加須	埼玉
99	4月19日	掛川	静岡	144	6月14日	三浦	神奈川県
100	4月19日	伊豆の国	静岡	145	6月14日	和泉	大阪
101	4月19日	東海	愛知	146	6月21日	船橋	千葉
102	4月19日	豊岡	兵庫	147	6月21日	国分寺	東京
103	4月19日	宝塚	兵庫	148	6月21日	門真	大阪
104	4月19日	朝来	兵庫	149	6月28日	宮古	岩手
105	4月19日	米島	鳥取	150	6月28日	鹿角	秋田
106	4月19日	松江	島根	151	6月28日	横須賀	神奈川
107	4月19日	山陽小野田	山口	152	6月28日	西尾	愛知
108	4月19日	阿波	徳島	153	6月28日	宇部	山口
109	4月19日	丸亀	香川	154	7月5日	北広島	北海道
110	4月19日	八幡浜	愛媛	155	7月5日	大川	福岡
111	4月19日	小郡	福岡	156	7月12日	高尾	岡山
112	4月19日	西海	長崎	157	7月12日	奈良内	岡山
113	4月19日	うるま	沖縄	158	7月12日	瀬戸内	岡山
114	4月26日	名古屋	愛知	159	7月12日	中間	福岡
115	4月26日	足利	栃木	160	7月19日	旭	千葉
116	4月26日	真岡	栃木	161	7月19日	清須	愛知
117	4月26日	十日町	新潟	162	7月26日	仙台	宮城
118	4月26日	各務原	岐阜	163	7月26日	飯能	埼玉
119	4月26日	愛西	愛知	164	7月26日	草加	埼玉
120	4月26日	彦根	滋賀	165	7月26日	尾鷲	三重
121	4月26日	淡路	兵庫	166	7月26日	曾於	鹿児島
122	4月26日	田辺	和歌山	167	8月16日	安芸	高知
123	4月26日	四万十	高知	168	8月23日	美濃加茂	岐阜
124	4月26日	日南	宮崎	169	8月23日	多久	佐賀
125	5月3日	宍粟	兵庫	170	8月23日	八代	熊本
126	5月10日	常陸太田	茨城	171	8月30日	横浜	神奈川
127	5月10日	日置	鹿児島	172	8月30日	村山	山形
128	5月17日	川口	埼玉	173	8月30日	久喜	埼玉
129	5月17日	和光	埼玉	174	8月30日	八潮	埼玉
130	5月17日	銚子	千葉	175	8月30日	高浜	愛知
131	5月17日	坂出	香川	176	8月30日	城陽	京都
132	5月24日	さいたま	埼玉	177	8月30日	宇和島	愛媛
133	5月24日	伊東	静岡	178	8月30日	大野城	福岡

番号	実施月日	市・区	都道府県	番号	実施月日	市・区	都道府県
179	9月6日	胎内	新潟	222	10月25日	鶴ヶ島	埼玉県
180	9月13日	岡山	岡山	223	10月25日	ふじみ野	埼玉県
181	9月13日	士別	北海道	224	10月25日	鎌倉	神奈川県
182	9月13日	いわき	福島	225	10月25日	上越	新潟県
183	9月13日	行方	茨城	226	10月25日	長野	長野県
184	9月13日	渋川	群馬	227	10月25日	新宮	和歌山
185	9月13日	大洲	愛媛	228	10月25日	大田	島根
186	9月27日	堺	大阪	229	10月25日	玉名	熊本
187	9月27日	八幡平	岩手	230	11月1日	那須烏山	栃木
188	9月27日	知多	愛知	231	11月1日	柏	千葉県
189	9月27日	前原	福岡	232	11月1日	新城	愛知県
190	9月27日	杵築	大分	233	11月1日	熊野	三重
191	10月4日	一関	岩手	234	11月1日	倉吉	鳥取
192	10月4日	古河	茨城	235	11月1日	雲仙	長崎
193	10月4日	武蔵野	東京都	236	11月8日	酒田	山形
194	10月11日	遠野	岩手	237	11月8日	福島	福島
195	10月11日	鶴岡	山形	238	11月8日	神栖	茨城
196	10月11日	桜川	茨城	239	11月8日	都賀	山梨
197	10月11日	越前	福井	240	11月8日	甲州	山梨
198	10月11日	安曇野	長野	241	11月8日	呉	広島
199	10月11日	玉野	岡山	242	11月8日	山口	山口
200	10月11日	鳴門	徳島	243	11月8日	観音寺	香川県
201	10月12日	えびの	宮崎	244	11月8日	いちき串木野	鹿児島
202	10月18日	横手	秋田	245	11月9日	葛飾区	東京都
203	10月18日	鉾田	茨城	246	11月15日	恵庭	北海道
204	10月18日	春日部	埼玉	247	11月15日	射水	富山
205	10月18日	加賀	石川	248	11月15日	尾張旭	愛知
206	10月18日	牧之原	静岡	249	11月15日	伊勢	三重
207	10月18日	西脇	兵庫	250	11月15日	紀の川	和歌山
208	10月18日	たつの	兵庫	251	11月15日	筑後	岡山
209	10月18日	天理	奈良	252	11月15日	霧島	鹿児島
210	10月18日	浜田	島根	253	11月15日	南さつま	鹿児島
211	10月18日	佐賀	佐賀	254	11月22日	二本松	福島
212	10月18日	平戸	長崎	255	11月22日	奄美	鹿児島
213	10月18日	由布	大分	256	11月29日	市川	千葉県
214	10月25日	川崎	神奈川県	257	11月29日	いすみ	千葉県
215	10月25日	神戸	兵庫県	258	11月29日	岸和田	大阪
216	10月25日	八戸	青森	259	12月13日	日高	埼玉県
217	10月25日	にかほ	秋田	260	12月20日	相馬	福島
218	10月25日	仙北	秋田	261	12月20日	龍ヶ崎	茨城
219	10月25日	石岡	茨城	262	12月20日	東久留米	東京都
220	10月25日	熊谷	埼玉	263	12月20日	富士	静岡県
221	10月25日	越谷	埼玉	264	12月20日	竹原	広島

表2 人口規模別市・区長選挙数

人口規模	市・区数
3万人未満	19
3万人以上～5万人未満	73
5万人以上～10万人未満	81
10万人以上～20万人未満	53
20万人以上～30万人未満	13
30万人以上～50万人未満	15
50万人以上	10
合計	264

理由の内の「病気や健康上の理由」一（瀬戸内）や「政治的・政策的判断からの辞職」四（岐阜、横浜、倉吉、奄美^②）は止むを得ないが、「引責辞職」は贈収賄事件や不正への関与によるものだけに、一年間に四件も発生したことは大いに問題である。市長の「死去」は渋川（群馬）、鳴門（徳島）に見られた。「新設合併」はゼロであった。

一 候補者

二〇〇九年に実施された二六四の市・区長選挙への立候補者は総数五九一人であった。一選挙当たりの候補者数は二〇〇〇年以降、二〇〇四年に二一人に急減したのを除き、二・三～二・四人で推移して来たことからすれば、昨年（二二九人）、本年（二二四人）と二・三人を割り、若干減少傾向を見て取れる。選挙ごとの人数では（表3）、例年通り全体の四～五割台を占める「二人」が最も多かった（二〇〇〇年四二・六％、二〇〇一年四〇・〇％、二〇〇二年四一・四％、二〇〇三年五一・四％、二〇〇四年四二・五％、二〇〇五年四四・六％、二〇〇六年四〇・三％、二〇〇七年四四・一％、二〇〇八年四二・六％、二〇〇九年四二・〇％）。次は二割台の「三人」と「一人」であるが、順位は年によって異なる。本年は「二人」（二〇〇四年二八・〇％、二〇〇五年二〇・五％、二〇〇六年二二・七％、二〇〇七年一八・一％、二〇〇八年二一・〇％、二〇〇九年二四・六％）

表3 立候補者数別市・区長選挙数

立候補者数(人)	市・区数
1	65
2	111
3	63
4	16
5	3
6	6
合計	264

が「三人」(同三三・八%、二五・二%、一三・七%、二三・五%、二五・三%、二三・九%)の上位となった。「四人以上」は二〇〇四年の多少の落ち込みを除けば、通常一割前後ある(同五・七%、九・八%、一四・二%、一四・二%、一一・二%、九五%)。

候補者の性別では、女性の増加が予想されたが一六人に止まり、比率の点では二〇〇〇年代最低に終わった(二〇〇〇年四・六%、二〇〇一年六・八%、二〇〇二年四・六%、二〇〇三年五・八%、二〇〇四年四・一%、二〇〇五年三・五%、二〇〇六年五・四%、二〇〇七年七・三%、二〇〇八年六・二%、二〇〇九年三・〇%)。ただ注目すべきはその戦いぶりであり、これについては後述する。

次に候補者の党派との関わりについて見ると、特定政党から「公認」を受ける者は稀となり、二〇〇〇年以降は九五%以上が無所属候補者である(二〇〇〇年九五・四%、二〇〇一年九八・八%、二〇〇二年九六・八%、二〇〇三年九六・八%、二〇〇四年九七・五%、二〇〇五年九七・八%、二〇〇六年九九・二%、二〇〇八年九八・四%、二〇〇九年九八・〇%)。未だに候補者に公認を与えているのは共産党だけといった状態であるが(諸派二人)、数は以前に比べてめっきり少なくなつた(九六年一五人、九七年、九八年各二五人、九九年一八人、二〇〇〇年一四人、二〇〇一年七人、二〇〇二年九人、二〇〇三年一六人、二〇〇四年九人、二〇〇五年九人、二〇〇六年四人、二〇〇八年五人、二〇〇九年一人)。

なお無所属候補者は、政党からの公認は受けないが「推薦」もしくは「支持」は受ける者と、推薦・支持をも受けない純粋無所属とに分けられる。両者の比率は二〇〇一年に初めて後者が前者を上回ってからは、二〇〇三年には六

割を、そして本年は七割を超えるといった具合に（二〇〇一年五四・一％、二〇〇二年五六・七％、二〇〇三年六三・四％、二〇〇四年六八・一％、二〇〇五年六三・〇％、二〇〇六年六七・六％、二〇〇八年六六・〇％、二〇〇九年七二・五％）、候補者の政党はなれがますます進んでいる。

「推薦」もしくは「支持」の形態は多様で、ほとんどが数例しかない。そうした中で一〇例以上は「自民・公明」三四、「民主」二五、「共産」二二、「自民・民主・公明」一九、「公明」一三であった。

候補者の平均年齢は例年五〇歳代後半、とりわけ二〇〇五年以降は五八歳台を上下している（二〇〇〇年五八・九歳、二〇〇一年五七・七歳、二〇〇二年五七・七歳、二〇〇三年五七・五歳、二〇〇四年五九・四歳、二〇〇五年五八・八歳、二〇〇六年五八・三歳、二〇〇七年五八・二歳、二〇〇八年五八・九歳、二〇〇九年五八・六歳）。

候補者の年代は二〇〇四年を境に変わって来ている。それまでは毎年四分の三近くが五〇歳代と六〇歳代とに集中し、それぞれが共に三割台で拮抗しながらも五〇歳代（一九九八年三七・三％、九九九年三八・一％、二〇〇〇年三七・七％、二〇〇一年三九・六％、二〇〇二年三九・七％、二〇〇三年三八・六％）が六〇歳代（同三九・二％、三五・一％、三六・四％、三四・四％、三八・一％、三三・一％）を上回って最多を占め、また四〇歳代以下が一割台半ば（一四・三％、一五・四％、一五・四％、一三・六％、一四・九％、一四・三％）、七〇歳代以上が一割弱（同九・三％、一一・四％、一一・五％、八・七％、七・三％、九・四％）といった状況で推移していた。しかし二〇〇四年以降は、本年を含め傾向が変わりつつある（表4）。すなわち五〇歳代と六〇歳代への集中がいつそう進み、六〇歳代（二〇〇四年四一・五％、二〇〇五年四一・〇％、二〇〇六年三九・五％、二〇〇七年四〇・四％、二〇〇八年四五・三％、二〇〇九年四七・九％）が五〇歳代（同三五・六％、四〇・二％、三七・九％、三七・九％、三二・一％、三〇・三％）を大きく上回るようになったこと、また一旦減った四〇歳代以下が元に戻りつつある反面（同

表4 立候補者の年齢構成

年齢(歳)	候補者数(人)	当選者	落選者
25～29	2	0	2
30～34	10	5	5
35～39	16	7	9
40～44	21	6	15
45～49	44	16	28
50～54	56	21	35
55～59	123	53	70
60～64	164	84	80
65～69	119	58	61
70～74	29	11	18
75～79	7	3	4
80～84			
合計	591	264	327

表5 新旧別立候補者

	候補者数(人)	当選者	落選者
新人	387	109	278
現職	198	153	45
前・元職	6	2	4
合計	591	264	327

一一・九％、一一・三％、一四・三％、一四・二％、一五・一％、一五・七％)、七〇歳代以上が一割に届かなくなった(同一・一％、七・六％、八・三％、七・五％、七・五％、六・二％)ことである。

なお最年長は、七七歳白山(石川)の、最年少は二五歳の尾張旭(愛知)の各候補者であった。

新旧別(現職、前・元職、新人)で候補者を分けると(表5)、かつては「現職」三割台、

「新人」六割台が常態であった。しかし二〇〇四年以降ここにも合併急増の影響が及び、「新人」が七割台、さらには八割を超え(二〇〇四年七〇・四％、二〇〇五年八五・二％、二〇〇六年七九・六％、二〇〇七年七二・六％)、他方「現職」は一・二割台にまで減少した(同一七・九％、二三・五％、一九・二％、二五・八％)。このような一過性の現象は昨年から元に戻り始め(新人六八・五％、現職二九・六％)、本年は「新人」が六割台(六五・五％)、「現職」が三割台(三三・五％)という旧態に復した(その他「前・元職」一・〇％)。

なお「現職」一九八人の立候補は何期目に向けてのものであったかに触れておくと、例年二期目と三期目が多いが、本年はとりわけ二期目に集中したため(二五六人、七八・八％)、三期目が通常の二割台を割った(三一人、一五・七％)。

表6 立候補者の主たる役職

役職	人数(人)
市長	195
市長(前・元)	6
旧市長	7
旧市長(前・元)	0
旧町村長	16
市役所幹部	34
都道府県庁幹部	4
市議会議員	114
旧市議	1
旧町村議	2
県議会議員	44
国会議員	6
市民・地域団体役員	13
職能団体役員	7
政党・政治団体役員	15
企業経営者	32
学校・医療施設等経営者	5
自営業	21
専門職	26
国家公務員	7
地方公務員	18
会社・団体職員	14
その他	4
合計	591

したがって他はいずれも少なく、四期目九人、六期目二人に止まった。

市・区長選挙の候補者にはいかなる役職・職業の者がなるのか、それを示したのが表6である。毎年「市長」(現職及び前・元職)が最も多く、比率は時々二割台に落ちることもあるが、概ね三割台前半を占め常に首位となる(二〇〇〇年三四・七%、二〇〇一年二八・二%、二〇〇二年三三・七%、二〇〇三年一九・八%、二〇〇四年三二・八%、二〇〇五年三二・七%、二〇〇六年二八・六%、二〇〇七年二八・四%、二〇〇八年三二・九%、二〇〇九年三三・一%)。「市長」に次いで二位となるのは「市議会議員」で、比率は年によつて一割〜二割台前半の間を上下する(同一五・二%、一八・九%、二〇・四%、二四・四%、一一・四%、一二・八%、一五・三%、一三・三%、二二・八%、一九・三%)。三位には本年を含めて「県議会議員」がなる年が多い。比率は五〜一〇%の範囲内である(同五・六%、一〇・五%、八・五%、五・三%、七・九%

九・四%、八・五%、九・四%、七・五%、七・五%)。さらに「市役所幹部」(同六・〇%、四・二%、六・〇%、五・三%、五・二%、四・二%、四・〇%、六・九%、六・二%、五・八%)、「企業経営者・役員」(同九・三%、五・五%、五・三%、五・四%、三・〇%、三・五%、四・八%、五・九%、三・二%、五・四%)、「専門職」(同四・六%、八・四%、

五三・三、三六・四、四七・七、三八・八、五六・六、二〇・〇、五七・七、四七・七)が続くが、これらは比率や順序が一定せず年によつて変わる。残る「自営業」(同二・三、二・二、一・六、三・〇、三・七、一・九、二・八、一・六、二・七、三・六)、「政党・政治団体役員」(同三・九、六・三、三・四、五・五、二・五、一・六、一・二、三・三、三・〇)、
 「市民運動・地域団体役員」(同四・〇、七・四、二・五、六・八、四・二、二・一、三・八、三・一、二・四、二・二)、
 「職能団体役員」(同二・三、五・五、〇・九、五・四、三・二、一・四、一・二、一・六、一・四、一・二)などはほとんどの年で五%以下である。なお最近国会議員の地方首長への転身が取りざたされる。立候補数は多いとは言えないものの(二〇〇四年二人、二〇〇五年六人、二〇〇六年六人、二〇〇七年九人、二〇〇八年三人、二〇〇九年六人、今後とも目が離せない。また地方公務員の候補者数が一昨年から一人(二・二)、一七人(四・六)、一八人(三・一)と二桁を記録している点も注目点である。

二 当選者

(一) 年齢

当選者の年齢は本年も七七歳から三一歳まで広範に渡つた(八〇歳台、二〇歳台はゼロ)。ちなみに最年長は白山市、最年少は千葉市の各候補者であつた。また平均年齢は全体より若干高い五九・三歳であつた。

当選者の年齢構成(表7)についての本年の結果はこれまでと大きく異なるものであつた。それは二〇〇一年以降首位を保ちつつも、四割前後まで比率を低下させて来ていた六〇歳代が一挙に五割を超えたことである(二〇〇一年三九・三%、二〇〇二年四〇・九%、二〇〇三年四〇・四%、二〇〇四年四五・一%、二〇〇五年四一・〇%、二〇〇六年三九・五%、

表7 年齢別・人口規模別当選者数

	3万未満	3万～5万	5万～10万	10万～20万	20万～30万	30万～50万	50万以上	合計
25～29								
30～34		1		1		2	1	
35～39			3	4				
40～44		2	1	1	1	1		
45～49	1	4	6	4			1	
50～54	3	5	7	5		1		
55～59	5	17	12	10	4	3	2	
60～64	4	28	28	12	5	5	2	
65～69	5	13	19	12	3	3	3	
70～74	1	2	4	3			1	
75～79		1	1	1				
80～84								
合計	19	73	81	53	13	15	10	264

二〇〇七年四一・二％、二〇〇八年四四・四％、二〇〇九年五三・八％）。このため他の年齢層は軒並み比率を下げ、五〇歳代は二割台に落ちた（同三八・〇％、四〇・三％、三六・〇％、三三・七％、四〇・二％、三七・九％、四一・二％、三四・六％、二八・一％）。四〇歳代と七〇歳代も、前者（同八・七％、八・六％、九・六％、七・八％、九・五％、一〇・五％、九・三％、一一・七％、八・三％）の後者（同二・七％、八・一％、一一・八％、一一・九％、七・五％、八・三％、七・八％、五・六％、五・三％）に対する優位の流れに変化はなかったが、いずれも比率を低下させた。

年齢層別の当選率については、昨年明らかな変化が生じていると指摘した。五〇歳代後半が初めて五〇％を超えて一位となったこと、数は少ないながら三〇歳代後半が一〇〇％（五人全員当選）を記録したこと、反面七〇歳代前半、六〇歳代後半、六〇歳代前半等の高年齢層が軒並み後退したことがあったからである。本年の結果はそのような変化の流れに掉さす兆しを窺わせるものであった。根拠は五〇％を超えた六〇歳代をピークに、年齢層が下がるにしたがつて当選率が低くなる傾向を示したことである。六〇歳代前半は二〇〇〇年を例外としてほとんど三割台後半から四割台であったが、本年は五割を超えて一位となった（二〇〇〇年六一・七％、二〇〇一年四一・九％、二〇〇二年三九・三％、二〇〇三年四七・四％、二〇〇四年四八・五％、二〇〇五年四九・四％、二〇〇六年

三八・八%、二〇〇七年、二〇〇八年四〇・八%、二〇〇九年五一・五%。かつては七〇歳代前半と首位を分け合った六〇歳代後半は、このところ多少後退気味であったが、本年は五割で二位を確保した(同六〇・八%、五一・二%、五四・七%、四九・四%、五六・七%、五〇・〇%、四五・八%、五一・五%、四六・二%、五〇・〇%)。昨年躍進した五〇歳代後半は従来の四割台に戻った(二〇〇〇年四一・四%、二〇〇一年四四・七%、二〇〇二年四三・五%、二〇〇三年四一・五%、二〇〇四年四九・五%、二〇〇五年三八・三%、二〇〇六年四二・七%、二〇〇七年四〇・六%、二〇〇八年五〇・六%、二〇〇九年四三・八%)。二〇〇〇年代中頃から上昇し二〇〇七年には五〇%超で首位にもなった五〇歳代前半も回復せず、昨年の三割台に止まった(同三八・六%、二六・三%、四二・五%、三一・八%、三七・七%、四一・八%、四四・八%、五四・二%、三七・五%、三八・二%)。そのような中で高年齢層の七〇歳代前半の退潮は明らかで、過去に六〇%以上を誇った当選率は、二〇〇七年に初めて五割を割り、昨年同様本年も三割台に終わった(同六六・七%、六〇・七%、五一・九%、五〇・〇%、五一・四%、五六・四%、五〇・〇%、四一・四%、三五・〇%、三七・九%)。

次に都市の規模(人口一〇万人未満を「小」都市、一〇万人以上三〇万人未満を「中」都市、三〇万人以上を「大」都市として分類)と年齢との関連について言及すると(表7)、まず指摘できるのは、「小」都市と「中」都市においては六〇歳代が三〜四割台を占め、若干の例外を除けば最多を占めることが多い点である。本年は全体的にこの傾向が強、「小」都市で五割を超え(二〇〇〇年五一・六%、二〇〇一年三八・九%、二〇〇二年四二・六%、二〇〇三年三七・三%、二〇〇四年四六・〇%、二〇〇五年四六・五%、二〇〇六年四四・三%、二〇〇七年四三・九%、二〇〇八年四六・八%、二〇〇九年五六・一%)、「中」都市も四割台後半であった(同四二・九%、三五・三%、四八・五%、三六・八%、四一・〇%、四〇・九%、二八・三%、四六・七%、四一・七%、四八・五%)。「大」都市においては年ごとの変動幅が大きく、一〇〜三〇%台の幅で変化するが、

本年は最高に近い結果を残した(同三六・四%、四七・六%、一一・八%、三二・七%、四六・七%、五六・〇%、二五・〇%、二〇・〇%、三三・三%、五二・〇%)。五〇歳代も「小」都市及び「中」都市において毎年二、四割台を占めるが、本年は六〇歳代が多かったため比率は低く、「中」都市(同四〇・〇%、三八・二%、三三・三%、二七・六%、二五・六%、三四・八%、五六・五%、三六・七%、三六・二%、二八・八%)が「小」都市(同二七・四%、三八・九%、四〇・四%、四一・五%、三六・〇%、三八・〇%、三三・六%、四三・九%、三三・四%、二八・三%)とも二割台に止まった。「大」都市における比率も同様に下がり、過去三年間続けた四割台を維持できなかった(同五四・五%、三三・三%、五二・九%、一四・三%、三三・三%、二四・〇%、四三・八%、四〇・〇%、四六・七%、二四・〇%)。

(二) 新旧 (前出表5参照)

当選者中の現職と新人の比率には、二〇〇〇年まではほぼ六割台対三割台の大きな開くがあり、常に現職が新人を圧倒していた。しかし二〇〇一年以降、合併の促進で新市の誕生が顕著になるに従い、新人が急増するところとなり、二〇〇四年に初めて現職を凌駕し、翌年にはその差が三対一にまで広がった。ただこれをピークに二〇〇七年からは再び現職優勢となり、常態に戻りつつある(二〇〇一年五七・三%―四二・七%、二〇〇二年六二・四%―三六・六%、二〇〇三年五八・五%―四一・五%、二〇〇四年四六・二%―五一・三%、二〇〇五年二五・五%―七三・四%、二〇〇六年三六・〇%―六三・〇%、二〇〇七年五五・〇%―四五・〇%、二〇〇八年五一・三%―四八・八%、二〇〇九年五八・〇%―四一・三%)。

当選率に関しては現職がほぼ毎年八割台の高率を誇つて来たが、昨年に続き本年も七割台に止まった(二〇〇〇年八六・二%、二〇〇一年八三・五%、二〇〇二年八一・七%、二〇〇三年八三・二%、二〇〇四年八〇・二%、二〇〇五年八三・五%、

二〇〇六年七八・四％、二〇〇七年八七・四％、二〇〇八年七四・五％、二〇〇九年七七・三％)。新人の当選率は、かつては二割台であったが、二〇〇四年以降三年連続で三割台に乗せ、上昇傾向をうかがわせた。しかし二〇〇七年二割台、二〇〇八年三割台、本年二割台といった状態を続けている(同二四・五％、二三・一％、二三・九％、二四・二％、三四・九％、三八・一％、三三・二％、二五・四％、三〇・七％、二八・二％)。

(三) 当選回数(表8)

合併ラッシュの影響は当選回数にも及び、二〇〇〇年代前半以降「一回」が異常に増え、多い回数が増えるという現象がしばらく続いたが、少なくとも「一回」と「二回」に関しては元に戻りつつあるといえる。「一回」は従来から

当選回数(回)	人数(人)
1	109
2	121
3	26
4	8
5	0
6	0
合計	264

(注) 当選回数1回に現職、2回に前職、3回に元職各1名を含む。

毎年最多であったが、比率は三割台後半止まりであった。それが二〇〇三年には四割を、二〇〇四年には初めて五割を超え、二〇〇五年には四分の三近くを占めるまでになった。しかしこれをピークに減りはじめ、二〇〇七年以降は四割台まで下がって来ている(二〇〇〇年三三・三％、二〇〇一年四二・七％、二〇〇二年三六・六％、二〇〇三年四〇・八％、二〇〇四年五二・八％、二〇〇五年七三・〇％、二〇〇六年六三・〇％、二〇〇七年四五・二％、二〇〇八年四九・四％、二〇〇九年四一・三％)。「一回」の増減は「二回」の動きと強く連動しているため、「二回」は二〇〇五年、二〇〇六年には一割台まで落込んだが、一昨年、昨年と本来の三割台を回復し、本年はかつてなかった四割台で最多を占めるという新たな傾向を示した(二〇〇〇年三三・三％、

二〇〇一年三三・三%、二〇〇二年三二・二%、二〇〇三年二五・八%、二〇〇四年二二・二%、二〇〇五年一六・二%、二〇〇六年一九・九%、二〇〇七年三二・九%、二〇〇八年三六・四%、二〇〇九年四五・八%。ただし「三回」以上については昨年とほとんど変わらず、「三回」が一割以下（同一八・四%、二〇・〇%、二三・一%、二三・〇%、一六・六%、六・八%、九・〇%、一四・二%、九・九%、九・八%）、「四回」が三%といった状態では（同六・四%、八・七%、八・二%、六・二%、四・七%、一・八%、六・二%、四・七%、二・三%、三・〇%）元に戻っているとは判断できない。なお本年の最高は「四回」で、豊前（福岡）、多久（佐賀）、各務原（岐阜）、久喜（埼玉）、都留（山梨）、日野（東京）、川口（埼玉）、船橋（千葉）の八市を数えるのみであった。

次に現職・元職について目ざした回数ごとの当選率を見ると、当然全般的に高い。ただし本年について言えば、「二回目」が昨年の大きな異変を引きずった。「二回目」は概ね安定して八割台後半から九割台の高率を示して来たのだが、昨年遂に八割を割って過去最低となり、本年もまた七割台に止まったことである（一九九二年九四・四%、九三年九二・〇%、九四年九六・四%、九五年九一・六%、九六年八九・一%、九七年九四・一%、九八年八七・〇%、九九年八八・九%、二〇〇〇年九二・〇%、二〇〇一年八七・五%、二〇〇二年九三・四%、二〇〇三年八九・七%、二〇〇四年八三・七%、二〇〇五年八七・五%、二〇〇六年八七・二%、二〇〇七年九〇・三%、二〇〇八年七二・〇%、二〇〇九年七八・二%）。「三回目」は例年「二回目」を若干下回る比率で、時に七割台のこともあるが、ほぼ八〇%台を継続的に維持して来ていたが、昨年一挙に六割台まで落ちた。ただしこちらは八割台を回復した（同九一・四%、八六・七%、八二・五%、八〇・〇%、九二・六%、八九・七%、八七・二%、八四・七%、八六・七%、七八・九%、八〇・八%、八〇・六%、七五・六%、八五・七%、七四・一%、八〇・六%、六一・五%、八三・九%）。かつては八割台以上の高率を示していた「四回目」もこのところ若干低下傾向にあったが、

本年は八割まで戻した(同九四・一%、一〇〇%、五五六%、八九・五%、九四・一%、八八・九%、七六・二%、八八・九%、八一・八%、八六・七%、六八・二%、七五・〇%、五五・六%、五五・六%、七六・五%、六三・二%、六〇・〇%、八〇・〇%)。「五回目」は本年は該当者がなかつた(同五五六%、七五・〇%、七五・〇%、六八・八%、一〇〇%、五七・一%、九〇・〇%、七〇・〇%、八〇・〇%、二〇・〇%、七六・九%、一〇〇%、五〇・〇%、七五・〇%、なし)。「六回目」の二人(青森市、坂出市)はいずれも落選であつた(同五〇・〇%、一〇〇%、八〇・〇%、七五・〇%、一〇〇%、五〇・〇%、一〇〇%、七五・〇%、一〇〇%、〇%、一〇〇%、八三・三%、五〇・〇%、一〇〇%、〇%)。

(四) 役職・職業(表9)

当選者の役職・職業面における特徴は何か。これについては「市長」職(前・元職を含む)が圧倒的優位を占めていることをまず指摘しなければならない。先述のように「市長」は候補者数において全体の三割超を占めて他を圧したが、当選者についてはそれ以上である。選挙においては「市長」の肩書が大いに威力を発揮するから、当選者数では他との差はさらに明確となる。一九九一年以降の期間で見ても、この傾向は不動であつた。全当選者中の比率は、二〇〇二年までは一九九四年と二〇〇一年に五〇%台に下がつた以外は、六割台から時に七割台の高率にも上つた。ただ近年は当選者が若干多様化したことで、二〇〇三年以降は二〇〇六年を除き五割台に止まっている(一九九一年六四・一%、九二年六四・五%、九三年六六・二%、一九九四年五八・九%、九五年六二・九%、九六年六三・三%、九七年七二・五%、九八年六五・四%、九九年六九・七%、二〇〇〇年六六・七%、二〇〇一年五八・七%、二〇〇二年六二・九%、二〇〇三年五九・二%、二〇〇四年五二・八%、二〇〇五年五六・一%、二〇〇六年六八・二%、二〇〇七年五五・四%、二〇〇八年五二・五%、二〇〇九年

表9 当選者の主たる役職

役 職	人数(人)
市長	151
市長(前)(元)	4
旧市長	3
旧町村長	4
市役所幹部	17
旧町幹部	0
県庁幹部	2
市議会議員	27
旧市議	0
旧町村議	0
県議会議員	25
国会議員	2
国家公務員	1
地方公務員	5
市民運動・地域団体役員	1
職能団体役員	1
政党・政治団体役員	1
企業経営者・役員	4
学校・病院等経営者	1
会社員・団体職員	3
自営業	2
専門職	8
その他	2
合 計	264

部長二人)の順で、当選率では「県議会議員」五六・六%、「市役所幹部」五〇・〇%、「市議会議員」二八・五%の順であった。

(五) 学歴(表10)

学歴に関しては今や旧制の出身者が姿を消し、第二次大戦後の進学率の上昇を反映して「大学以上」卒と「高校」卒がほとんどとなった。しかも「大学以上」卒が徐々に増え全体の八割前後まで占めるに至っている(二〇〇一年七六・〇%、二〇〇二年七五・八%、二〇〇三年八一・五%、二〇〇四年七一・五%、二〇〇五年七八・八%、二〇〇六年七七・三%、二〇〇七年八七・七%、二〇〇八年七七・二%、二〇〇九年八一・一%)。他方「高校」卒は二割程度あった比率を下げつつあ

五九・八%)。ただ当選率は七割台と高い(七六・〇%)。「市長」に続いては「市議会議員」、「県議会議員」、「市役所幹部」が常連であるが、順位と比率は年によって変わる。本年は数では「市議会議員」(うち議長・副議長経験者八人)、「県議会議員」(うち議長経験者〇人)、「市役所幹部」(助役・副市長八人、収入役、教育長各一人、

表10 当選者の学歴

		人数(人)
大学院	大学院	8
大学	私立大学	130
	国公立大学	68
	短期大学	7
高校	普通高校	22
	農業高校	12
	商・工・実業高校	10
その他		5
不明		2
合 計		264

(注) その他は旧農学校、防衛大学校、海抜大学校、指導所、専門学校各1

る（同二〇・七％、二二・六％、一八・一％、二二・八％、二〇・一％、二〇・一％、一一・八％、一九・一％、一六・七％）。

次に全体の大部分を占める大学卒業者（中退を含む）について出身が私立大学か国公立大学かで分けると、二〇〇〇年以降の両者の比率は二対一から三対一となり（二〇〇〇年六二・二％対三七・八％、二〇〇一年七〇・九％対二九・一％、二〇〇二年六六・九％対三三・一％、二〇〇三年七一・八％対二八・二％、二〇〇四年七一・〇％対二九・〇％、二〇〇五年六五・八％対三四・二％、二〇〇六年六九・二％対三〇・八％、二〇〇七年七四・四％対二五・六％、二〇〇八年七四・三％対二五・七％、二〇〇九年六五・七％対三四・三％）、市区長に関しては圧倒的に私学優位となっている。

当選者を出身大学別に分けると、一人だけが五四校（国公立大学二四、私立大学三〇）もあり、広範囲に及んでいることがわかる。しかしそのような中で、当選者が一部の大学の出身者によって比較的多く占められていることも事実である。本年の結果を見ても三人以上の当選者を出したのは一七人の早稲田大学を筆頭に、日本大学（二五人）、東京大学（一人）、慶応大学（一人）、中央大学（一人）、京都大学

(七人)、東北大学(四人)、立命館大学(四人)、国学院大学(四人)、九州大学、金沢大学、岡山大学、東京農業大学、明治大学、同志社大学、関西大学、福岡大学(各三人)であり、本年は二人に終わった大阪大学、一橋大学、神戸大学、筑波大学、静岡大学、埼玉大学、法政大学、成城大学、学習院大学、専修大学、駒沢大学、国士館大学、拓殖大学、亜細亜大学、神奈川大学、関西学院大学、近畿大学、西南学院大学などを加えた各校が常連校といつてよい。なお一九九一年以降の市長選当選者の出身大学別累積延人数を数えると、早稲田大学(二二六六人)が最も多く、以下東京大学(二八〇人)、中央大学(二七一人)、慶応大学(二五六人)、日本大学(二五五人)、明治大学(二〇二人)、法政大学(八九人)、京都大学(七一人)が七〇人以上であり、これら八校がわが国の市・区長の主たる輩出校になっている。

三 選挙状況

(一) 投票率(表11)

本年投票の行われた一九九選挙の投票率については八〇%台〜二〇%台に該当市があり、四分の一近く(二四・一%)の四八を占めた六〇%台が最多であった。そしてこれに匹敵する数で七〇%台が四〇%台と五〇%台を上回って続いたことは、例年より高めの投票率であった本年の特徴を示している。八〇%以上の高投票率市は最高の平戸(長崎、八六・二五%)を初め竹田(大分、八六・〇三%)、西海(長崎、八五・五六%)、新見(岡山、八四・六四%)、阿蘇(熊本、八四・二四%)、十日町(新潟、八三・七八%)、庄原(広島、八三・七五%)、豊後大野(大分、八三・七三%)、長門(山口、八三・六三%)、美作(岡山、八三・五〇%)、上野原(山梨、八三・〇五%)の他二市に及んだ。他方、最低は二五・八八%の朝霞(埼玉)で、富士(静岡、二七・〇六%)、市川(千葉、二九・九六%)の三市が三割に届かなかった。なお鶴ヶ島

表11 人口規模別投票率

投票率	市・区数							合 計
	3万未満	3～5万人	5～10万人	10～20万人	20～30万人	30～50万人	50万以上	
80%台	8	10	3					21
70%台	3	17	15	12				47
60%台		12	23	8	3	1	1	48
50%台	1	3	7	8	2	5	1	27
40%台		3	10	11	3	3	5	35
30%台			1	6	4	4	3	18
20%台				1	1	1		3
合 計	12	45	59	46	13	14	10	199

(埼玉、三八・八九%)、倉吉(鳥取、六四・六六%)、福島(八三・五〇%)が過去最低の投票率であった。

投票率については「小都市において高く、中都市、大都市となるにつれて低下する」傾向があるので、人口規模との相関性を指摘できる。すなわち人口五万人未満においては「高」投票率(投票率七〇%以上)が、五万人～二〇万人未満においては「中」投票率(投票率五〇～六〇%台)が、二〇万人～三〇万人未満においては「中」～「低」投票率(投票率五〇%未満)が、三〇万人以上においては「低」投票率の割合が最も最も高くなるからである(表11)。

さらに詳しく見ると、人口「三万人未満」の小都市では圧倒的に「高」投票率市の比率が高いのに対し(二〇〇〇年六〇・〇%、二〇〇一年七五・〇%、二〇〇二年六〇・〇%、二〇〇三年一〇〇%、二〇〇四年八五・七%、二〇〇五年八一・八%、二〇〇六年七二・七%、二〇〇七年五七・一%、二〇〇八年六二・五%、二〇〇八年九一・二%)、「低」投票率市は一年と昨年に一市(須崎)あったものの、皆無に近い。「三万人以上五万人未満」の市も同様の特徴を有するが、「高」投票率市の割合が低くなり(同六六・七%、四六・二%、五九・五%、六九・〇%、五一・四%、七〇・七%、五九・〇%、七二・七%、五〇・〇%、六〇・〇%)、その分が「中」投票率市の増加となり(同三三・三%、四二・三%、三三・四%、二七・六%、四五・九%、二二・六%、四一・〇%、二七・三%、五〇・〇%、三三・三%)、「低」投票率市も若

千は見られるようになる(同〇%、一一・五%、八・一%、三・四%、二・七%、七・八%、〇%、〇%、〇%、六・七%)。「五万人以上一〇万人未満」では、二〇〇四〜五年を例外として、「中」投票率市が最も多くなり(同五五・六%、四八・六%、六三・六%、五九・五%、三七・〇%、三四・九%、五九・七%、七二・九%、四四・二%、五〇・八%)、他方「高」投票率市も一割台含まれるようになる(同二六・七%、二〇・〇%、一三・六%、二四・三%、三四・八%、四四・六%、一三・八%、一三・六%、二五・六%、一八・六%)。人口が一〇万人を超えると明らかに様相が変わり、「高」投票率市が減つて、「低」投票率市の割合が高まる。ただ「二〇万人以上二〇万人未満」規模では「低」投票率市の割合は増えるが(同四・七%、五九・二%、六二・五%、四二・〇%、五七・七%、四三・九%、三九・四%、三三・三%、五五・六%、三九・一%)、「中」投票率市がまだかなりの比率で存在する(同、五二・〇%、五〇・〇%、三一・八%、四八・〇%、三四・六%、一九・五%、四五・五%、六六・七%、三七・〇%、三四・八%)。人口三〇万人以上の大都市になると、「高」投票率市がなくなり、「中」投票率市も減つて大半が「低」投票率市で占められるようになる。「三〇万人以上五〇万人未満」を見ると、一九九二年に「低」投票率市が圧倒的優位に転じて以来、本年は多少低い(「低」投票率市五七・一%、「中」投票率市四二・九%)、常に前者が後者を大きく上回るようになった。なお「高」投票率市は依然皆無のままである。人口「五〇万人以上」については一昨年「中」投票率市が三分の一を占めるといふ異変があり、本年も「中」投票率市二〇%は若干高めであつたものの、「低」投票率市が八〇%で「高」投票率市は本年を含め未だに一例もない状態が続いたから「高」投票率市優位は揺るがなかつたと言えるよう。

(二) 無投票選挙

無投票選挙は、一九九〇年代前半には全選挙の四分の一以上をも占めていたが（一九九〇年二七・四％、九一年二六・六％、九二年二六・二％、九三年二八・六％、九四年二五・七％）、一九九五年に二五％、一九九六年に二〇％を割って以後、ほぼ一年おきに二〇％台前半と一〇％台後半を繰り返しつつ、長期的には比率を下げて行つたから、近い将来に無投票が急激に減ると予測された。しかし二〇〇四年以降は二割台が状態になるまでに回復している（二〇〇〇年二八・四％、二〇〇一年一八・七％、二〇〇二年二・三％、二〇〇三年一三・九％、二〇〇四年二八・〇％、二〇〇五年二〇・五％、二〇〇六年二二・七％、二〇〇七年一八・二％、二〇〇八年二・〇％、二〇〇四年二四・六％）。

表12 人口規模別・就業構造別・当選回数別無投票選挙数

1 人口規模	
3万人未満	7
3万人以上～5万人未満	28
5万人以上～10万人未満	22
10万人以上～20万人未満	7
20万人以上～30万人未満	
30万人以上～50万人未満	1
50万人以上	
合計	65

2 当選回数	
1	3
2	54
3	6
4	2
5	
合計	65

3 年齢	
30歳代	
40歳代	5
50歳代	21
60歳代	35
70歳代	4
80歳代	
合計	65

人口規模の点から無投票選挙を見ると（表12―1）、それがほとんど「小」都市に特徴的な現象であることがわかる。

すなわち二〇〇〇年以降だけを取っても、三分の二以上が一〇万人以下の都市によって占められてきているからである（二〇〇〇年九二・五％、二〇〇一年九二・九％、二〇〇二年九五・五％、二〇〇三年六八・六％、二〇〇四年九〇・七％、二〇〇五年

七三・七%、二〇〇六年八七・五%、二〇〇七年七〇・三%、二〇〇八年九四・一%、二〇〇九年八七・七%。さらに各都市規模に
おける無投票の割合を見ると、概して規模の小さい都市ほど高く、大きくなるほど都市ほど低くなることがわかる。
「三万人未満」では半分から三分の一が無投票である（二〇〇〇年五〇・〇%、二〇〇一年三三・三%、二〇〇二年三七・五%、
二〇〇三年三二・八%、二〇〇四年六五・〇%、二〇〇五年四五・五%、二〇〇六年五四・五%、二〇〇七年五〇・〇%、二〇〇八年
三八・五%、二〇〇九年三六・八%）。「三万人以上五万人未満」になると二丁四割台に落ち（同五七・一%、二七・八%、三二・七%、
二八・二%、三三・七%、四三・一%、四一・〇%、二九・〇%、三四・九%、三八・四%）、「五万人以上一〇万人未満」では比率
はさらに下がる（同二三・四%、二五・五%、二二・八%、九・六%、二八・一%、一八・一%、三五・一%、一四・五%、二二・八%、
二七・二%）。「中」都市になると割合は、年によつて二割台、三割台となることもあるが、概ね一桁台から一割台前半
止まりである（二〇〇〇年七・五%、二〇〇一年三六・六%、二〇〇二年四・五%、二〇〇三年三一・四%、二〇〇四年九・三%、
二〇〇五年二六・三%、二〇〇六年二二・五%、二〇〇七年二二・六%、二〇〇八年五・六%、二〇〇九年一〇・六%）。「大」都市に
おける無投票は、これまで二〇〇一年の一件、二〇〇七年の三件、本年一件を数えるのみである。

無投票当選者の圧倒的多数は現職市長である。比率は新市が多く誕生した二〇〇四年～二〇〇六年を例外として、
八～九割台の圧倒的多数を占め続けてきた。本年は例年に増して多く（九五・四%）、二〇〇〇年代で最高であった
（一九九二年八八・九%、九三年八一・八%、九四年八四・四%、九五年八五・〇%、九六年八九・三%、九七年九五・二%、九八年
九四・六%、九九年九七・八%、二〇〇〇年九二・五%、二〇〇一年八九・三%、二〇〇二年八八・九%、二〇〇三年八五・七%、
二〇〇四年六六・七%、二〇〇五年二八・一%、二〇〇六年四三・八%、二〇〇七年八一・一%、二〇〇八年七六・五%）。

当選回数別に関しては（表12―2）、通常通り大半が「二回」～「四回」であったが、昨年久し振りに最多となつ

た「二回」がさらに比率を高めた（八三・一％）。したがってこれに続いた「三回」（九二・二％）、「一回」（四・六％）、「四回」（三・一％）はいずれも一割以下であった。なお「五回」以上はゼロであった。

さらに年齢の面から無投票当選者を見ると（表12—3）、本年を含め、例年、大半が六〇歳代と五〇歳代に集中する。六〇歳代は例年四〜五割を占める。昨年多少多かつたが、本年は通常の範囲内（五三・八％）に戻った（二〇〇二年五二・四％、二〇〇三年四二・九％、二〇〇四年五〇・〇％、二〇〇五年四〇・四％、二〇〇六年四一・七％、二〇〇七年五一・四％、二〇〇八年六一・八％）。これに次ぐ五〇歳代は概ね三割台である（同二六・二％、三七・一％、三二・五％、三八・六％、三七・五％、三五・一％、二六・五％、三三・三％）。続いて最近までは七〇歳代が一割台（同一四・三％、一四・三％、一八・五％、一〇・五％、一四・六％、五・四％、五・九％）の順となる。四〇歳代が一割以下であったが、どちらも低下気味で、本年は四〇歳代（同七・一％、五・七％、〇％、八・八％、四・二％、八・八％、五・九％、七・七％）七〇歳代（同一四・三％、一四・三％、一八・五％、一〇・五％、一四・六％、五・四％、五・九％、六・二％）を上回った。なお三〇歳代と八〇歳代には該当者がなかった。

（三）現職の落選

本年も現職の再選が厳しい年であった。現職が再選に挑んで失敗する割合は通常一割台であるが、過去最高の昨年ほどではなかったもののやはり二割を超えた（二二・三％）からである（二〇〇〇年一三・九％、二〇〇一年二六・五％、二〇〇二年一四・〇％、二〇〇三年一六・八％、二〇〇四年一九・八％、二〇〇五年一五・七％、二〇〇六年二一・六％、二〇〇七年一二・八％、二〇〇八年二五・五％）。内容面でも変動的で、本来再選の確率が最も高く、落選は一割程度であった二期目が昨年に続き二割台で首位となった（同八・〇％、一二・五％、六・五％、一〇・〇％、一一・九％、一一・五％、一三・三％、三・〇％、

二四・四％、二三・二％)。三期目を目ざした候補者については、昨年三割台まで急増した落選率が通常の一割台後半に戻った(同二三・三％、一八・九％、一八・八％、二〇・五％、一三・六％、一五・九％、一九・四％、三三・三％、一六・一％)。四期目以上は数が少ないが、本年は四期目が八人全員当選(二〇〇四年四七・一％、二〇〇五年四四・四％、二〇〇六年二三・五％、二〇〇七年三三・三％、二〇〇八年七五・〇％、二〇〇九年一〇・〇％)、五期目が二人とも落選と明暗が分かれた。

(四) 多選(表13)

当選回数三回以上を「多選」とすると、かつては三分の一程度がこれに該当した。新市急増の影響はここにも及び、二〇〇四年には四分の一に、二〇〇五年には一〇分の一にまで激減した。二〇〇六年から増加に転じ、一昨年こそ二〇％台を記録したが、本年の結果を見る限り、影響を脱してはいない(二〇〇〇年三三・三％、二〇〇一年三四・〇％、二〇〇二年三二・三％、二〇〇三年三三・五％、二〇〇四年二六・四％、二〇〇五年一〇・四％、二〇〇六年一七・五％、二〇〇七年二三・〇％、二〇〇八年一四・二％、二〇〇九年二二・九％)。

多選における回数別構成では、回数の少ないほど比率が高いといった明確な特徴があるが、該当数が少ないため論じる意味が少ない。引き続き経年変化を見て行くのであえて触れておく。最も多い三回は低くても五割以上、高ければ七割台を占める(二〇〇〇年五五・三％、二〇〇一年五八・八％、二〇〇二年七一・七％、二〇〇三年六六・七％、二〇〇四年六二・七％、二〇〇五年六二・二％、二〇〇六年五四・二％、二〇〇七年六一・七％、二〇〇八年六九・六％、二〇〇九年七六・五％)。したがって四回以上になるとずっと少なくなり、四回で二〇～二〇％台(同一九・一％、二五・五％、二五・〇％、一七・九％、一七・六％、一七・二％、三五・一％、二五・五％、一三・〇％、二七・五％)、五回ではさらに低く、一〇％前後(同一四・九％、

表13 人口規模別多選数

当選回数	人口規模別市・区数							合 計
	3万未満	3万～5万	5万～10万	10万～20万	20万～30万	30万～50万	50万以上	
6								0
5								0
4	2	1	1	4				8
3	2	2	10	5	3	2	2	26
合計	4	3	11	9	3	2	2	34

七・八％、一・七％、一一・九％、九・八％、一七・二％、八・一％、六・四％、一七・四％、〇％）となる。

さらに人口規模ごとに特徴を検討するが、上と同じ理由でこれまでの経緯と本年の結果について述べるに止める。「小」都市においては二〇〇三年までは概ね三割以上が多選であったが、二〇〇四年に二割台に、二〇〇五年に一割まで減った。その後も二割台に止まっていたが（二〇〇〇年三二・六％、二〇〇一年三〇・五％、二〇〇二年三三・一％、二〇〇三年四〇・五％、二〇〇四年二四・五％、二〇〇五年一一・〇％、二〇〇六年二四・三％、二〇〇七年二〇・二％）、本年の激減振り（七・二％）は異常と言ってよい。「中」都市の場合は二〇〇五年と二〇〇六年に大幅に減らしたが（同四〇・〇％、四四・一％、二四・二％、四〇・三％、三三・三％、一五・二％、九・八％、二六・七％）、昨年引き続き二割台を確保した。この間「大」都市においても多選の割合は減少傾向にあったが（同四〇・〇％、三三・三％、四一・二％、三〇・三％、二六・七％、三六・〇％、二五・〇％、二六・七％）、本年は一転最高値（四五・五％）を示した。本年の結果は「小」都市五二・九％、「小」都市三五・三％、「小」都市一一・八％であったから、従来の傾向とは大きく異なるものであった。

（五）得票率

まず当選者を中心に（相対）得票率の特徴について考察する。表14に示されているよ

表14 当選者の得票率及び得票率の差

得票率	人数	得票率の差	人数	絶対得票率	人数
90%台		3%未満	20	60%台	1
80%台	10	3～5	16	50%台	12
70%台	13	5～10	38	40%台	44
60%台	34	10～20	49	30%台	70
50%台	88	20～30	39	20%台	55
40%台	40	30～40	13	10%台	17
30%台	13	40～50	6		
20%台	1	50%以上	18		
合計	199	合計	199	合計	199

うに各市における当選者の得票率は本年も九〇%台から二〇%台まで広範に及んでいた。高低各一〇位までを拾うと、最高は八九・五七%の朝来（兵庫）で、以下熊谷（埼玉）八三・六五%、高岡（富山）八三・七三%、富山八三・五九%、朝霞（埼玉）八三・五九%、伊豆の国（静岡）、一関（岩手）八二・一四%、福島八一・四一%、富士（静岡）八一・〇四%、大田（島根）石岡（茨城）三四・六三%、新宮（和歌山）三四・八四%、市川（千葉）三五・〇九%、諫早（長崎）三五・六二%、旭（千葉）三六・六二%、米子（鳥取）三七・二二%、岡山三七・三一%、川崎（神奈川）三七・三三%となっていた。

全体の分布を見ると、得票率は例年「四〇%台」～「六〇%台」に全体の七～八割が集中する。その中で例年最も多いのが「五〇%台」で、三～四割を占める。本年も過去最高の昨年には及ばなかったが連続して四〇%台を記録した（二〇〇〇年四五・五%、二〇〇一年三五・二%、二〇〇二年三六・八%、二〇〇三年三九・九%、二〇〇四年三五・三%、二〇〇五年三九・八%、二〇〇六年四三・六%、二〇〇七年三七・一%、二〇〇八年四九・二%、二〇〇九年四四・二%）。「五〇%台」に次いだ「四〇%台」は二割台を回復した（同一二・九%、一七・二%、二〇・一%、一三・〇%、二〇・一%、二二・六%、二〇・二%、二一・〇%、一四・八%、二〇・一%）。「六〇%台」は多少比率を高めたが、「四〇%台」を上回ることにはなくなった。

(同一五・八%、一四・八%、二二・九%、一九・二%、二〇・九%、一四・八%、一四・七%、一三・一%、一一・七%、一七・一%)。[七〇%台]のは一割以下にまで減つて来ている(同一二・九%、一四・八%、九・〇%、一二・五%、一〇・八%、一〇・〇%、六・一%、一二・四%、七八%、六・五%)。低得票率の「三〇%台」以下と高得票率の「八〇%台」以上では前者(同六・九%、一一・五%、六・三%、八・二%、八・六%、八・一%、一一・七%、九・〇%、一一・七%、七・〇%)が後者(同五・九%、六・六%、四・九%、七・二%、四・三%、四・五%、三・七%、八・四%、四・七%、五・〇%)を上回るが、比率は一割に満たない年が多い。得票率に関しては「中」得票率市(得票率五〇〜六〇%台)が本年を含めほぼ一貫して五〜六割台を占める(二〇〇〇年六一・四%、二〇〇一年五〇・〇%、二〇〇二年五九・七%、二〇〇三年五九・一%、二〇〇四年五六・一%、二〇〇五年五四・八%、二〇〇六年五八・三%、二〇〇七年五〇・三%、二〇〇八年六〇・九%、二〇〇九年六一・三%)。そうした中で最近顕著になつてきたは「低」得票率市(得票率五〇%未満)と「高」得票率市(得票率七〇%以上)との間に変化が出て来た。前者の後者に対する優位である。すなわち「低」得票率市は、かつては一割台であつたが、二〇〇一年以降は確実に二割以上、時に三割台を占めて来ている(同一九・八%、二八・七%、二六・四%、二二・二%、二八・八%、三〇・八%、三一九%、二九・九%、二六・六%、二七・一%)。逆に「高」得票率市は二割を超えることがなくなり、「低」得票率市との差が大きくなつているのである(同一八・八%、一一・三%、一三・九%、一九・七%、一五・一%、一七・二%、九・八%、一九・八%、一二・五%、一一・六%)。

次に各選挙における当選者と次点者との得票率の差について述べる(表14中央列)。投票の行われた一九九選挙中には、本年も僅差の選挙から大差の無風選挙までが含まれていた。全体的に接戦が多く、一%差以内に〇・一%、三九票差の彦根(滋賀)を筆頭に行方(〇・一四%、三四票差)、霧島(〇・三二%、二〇七票差)、士別(〇・三三%、五一票差)、

旭（〇・三九%、一三八票差）、西海（〇・三九%、八八票差）、長野（〇・四四%、六五一票差）、諫早（〇・四四%、三四四票差）、豊後大野（〇・四六%、一三三票差）、菊池（〇・七八%、二二票差）の一〇市がひしめいた。最も接近していたのは彦根で、率にして〇・一〇%、僅か三九票差であった。逆に開きの大きな方では、珍しく八〇%以上はなく、七〇%台も最大の朝来（七九・二%）とこれに続く鯖江（七二・四%）二市だけしかなかった。

さて、当選者と次点者との得票率差に着目すると、わが国の地方選挙には総じて緊張感が欠如していると言わざるを得ない（表15）。例えばかなりの差がついたと判断される得票率差一〇%以上の選挙が、かつてのように七割を超えるということはなくなったとはいえ、依然六割以上を占めているからである（二〇〇〇年七四・三%、二〇〇一年七〇・五%、二〇〇二年七〇・一%、二〇〇三年七一・二%、二〇〇四年五六・一%、二〇〇五年六一・一%、二〇〇六年六三・二%、二〇〇七年六八・三%、二〇〇八年六〇・九%、二〇〇九年六二・八%）。さらに二〇%以上差が開けば一方的な選挙と見てよいが、これについても減っては来ているが、まだ三割台もある（同四六・五%、四六・七%、四六・五%、四八・一%、三八・八%、三四・八%、三三・一%、四三・一%、三五・二%、三八・二%）。さらに一八の選挙（九・〇%）が五〇%を超える差の無風選挙である。戦いの名にふさわしい選挙の私たちは得票率差一〇%未満差の選挙であろうが、漸増しているとはいえ三割台に過ぎない（同二五・七%、二九・五%、二九・九%、二八・八%、四三・九%、三八・九%、三〇・七%、三二・七%、三九・一%、三七・二%）。有権者の関心を掻き立てる「五%未満」の選挙を二〇%以上確実に維持できるかが注目点であるが、本年は下回った（同二七・八%、一五・六%、一六・七%、一五・四%、二三・〇%、二〇・八%、二三・二%、一六・一%、一三・四%、一八・二%）。なお、さらに僅差の「三%未満」の選挙は例年一割強程度見られる（同一五・八%、九・八%、八・三%、六・七%、二〇・九%、一〇・四%、一四・二%、一二・〇%、一四・一%）。

次に当選者の絶対得票率について考察する(表14右欄)。率は本年も六二・三二%の西之表(鹿児島)から一〇・五一%の市川(千葉)まで広範に渡った。全体の状況を把握するために、五〇%以上を「高」得票率、三〇〜四〇%台を「中」得票率、二〇%以下を「低」得票率とすると、二〇〇〇年以降、多少の変動はあるものの、一定の傾向で推移して来ることがわかる。すなわち「中」得票率五割台(二〇〇〇年五二・五%、二〇〇一年四一・六%、二〇〇二年五四・九%、二〇〇三年六〇・一%、二〇〇四年五三・二%、二〇〇五年五七・五%、二〇〇六年五一・五%、二〇〇七年五二・七%、二〇〇八年五三・二%、二〇〇九年五七・三%)、「低」得票率四割台(同四一・六%、四九・二%、四〇・三%、三四・六%、四〇・三%、三七・六%、四四・八%、四三・七%、四六・一%、三六・二%)、したがって「高」得票率は常に一割以下(同五・九%、九・二%、四・八%、五・三%、年六・五%、五・〇%、三・七%、三・六%、〇・八%、年六・五%)といった具合である。

いずれにせよ絶対得票率は有権者全体からの支持の程度を示すものであるから、それが三〇%に達しない市・区が全体の四割以上も存在している現状は看過できない。参考までに本年絶対得票率が一〇%台に終わった一七市・区を挙げると、最低の市川(二〇・五一%)をはじめ、彦根(一一・四六%)、川崎(一三・四七%)、神戸(一三・五三%)、船橋(一四・二八%)、宝塚(一四・六七%)、岡山(一六・四四%)、さいたま(一六・五二%)、西東京(一七・〇〇%)、ふじみ野(二七・一〇%)、柏(二八・三一%)、和光(二八・六九%)、長野(二九・三五%)、草加(二九・四一%)、越谷(二九・四七%)、龍ヶ崎(二九・八七%)、横須賀(二九・九〇%)など、多くが中〜大都市である。このような選挙が果たして有効なのか、また有権者の五人に一人の支持すら得られない代表者(市長)による市政運営が正当性を獲得できるのか、はなはだ疑問なしとしない。

表15 年代別対決のパターン

年 代	落選者							合 計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	
30歳代			1	4	7			12
40歳代			2	4	10	1		17
50歳代		4	4	16	24	5		53
60歳代		2	14	43	39	9		107
70歳代				4	5	1		10
合 計	0	6	21	71	85	16	0	199

市・区長選挙素描（秋山）

(六) 対決のパターン

(イ) 年齢層別（表15）

市区長選挙がどのような年齢層の候補者たちで争われているのかを見ることは、選挙の実相を知る上で有効な手がかりとなる。大部分の選挙は、候補者が三人以上いても実質的には一位と二位の戦いとなるので、ここではこれを当選者と次点者との年齢対決としてパターン化することで、二〇〇〇年以降の変化の様相を特徴づけてみたい。

既に述べたように市区長選挙における候補者は六〇歳代と五〇歳代が多いから、年齢面での対決パターンは常に「六〇歳代」対「五〇歳代」が最多となる。全体に占める比率は、年によっては二割台に落ちることもあるが、二割を超える年が多く、他のパターンを大きく上回る（二〇〇〇年三二・七％、二〇〇一年三三・六％、二〇〇二年三三・六％、二〇〇三年二四・〇％、二〇〇四年二八・一％、二〇〇五年三三・五％、二〇〇六年三四・四％、二〇〇七年二六・〇％、二〇〇八年三四・四％、二〇〇九年三三・七％）。これに次ぐのは「六〇歳代」同士で、徐々に比率を上げて来ている（同一〇・一％、六九％、一一・五％、一一・八％、一七・三％、一八・六％、一五・三％、一一・八％、一五・四％、一九・六％）。他方「六〇歳代」同士と拮抗していた「五〇歳代」同士は減少が止まらず、本年も一割に満たなかった（同一二・一％、一四・九％、一六・四％、一七・四％、

一・二・二%、一三・六%、一五・三%、一三・七%、八・六%、八・〇%。代わつて昨年大きく増えた「六〇歳代」対「四〇歳代」が本年も一割を超えた(同五・九%、八・二%、六・九%、六・八%、六・五%、七・七%、六・七%、五・四%、一・二・二%、一・二・一%)。その他の「七〇歳代」対「六〇歳代」(同五・九%、七・四%、五・六%、二・〇%、八・六%、六・八%、四・三%、四・九%、七・〇%)、「七〇歳代」対「五〇歳代」(同一一・九%、五・七%、八・三%、七・二%、八・六%、六・八%、六・一%、五・四%、四・五%)、「五〇歳代」対「四〇歳代」(同一一・九%、七・四%、八・三%、六・八%、六・五%、六・三%、六・一%、七・八%、九・四%、四・〇%)はいずれも一割以下に終わつた。

わが国の選挙における年齢対決の特徴として、かつては年齢層の高い方が低い方に比べて優位にあると言つてきた。これが二〇〇六年ころから目立つて崩れ始めたので昨年、多少誇張して「激変とも言ふべき変化が起こつてゐる」と指摘した。本年の結果が注目されたが、表面的には変化が一服したとの感を与えるものであつた。ポイントとなる「六〇歳代」を中心に見ると、「五〇歳代」に対しては「五〇歳代」に対してまで負け越すことがなかつた。それが一転、二〇〇六年から二年連続して負け越す異変を生んでいたが、本年は以前のかたちに戻つた(同二〇勝二三敗、二五勝二六敗、二四勝二三敗、三六勝二四敗、二〇勝一九敗、四二勝三三敗、二八勝二八敗、二四勝二九敗、一八勝二六敗、四三勝二四敗)。「四〇歳代」に対してもこのところ劣勢であつたが、久しぶりに勝ち越した(同四勝二敗、六勝四敗、三勝七敗、一一勝八敗、六勝三敗、一二勝五敗、四勝七敗、七勝四敗、七勝九敗、一四勝二〇敗)。しかし「三〇歳代」に対しては本年も負け越した(二〇〇八年〇勝三敗、二〇〇九年二勝七敗)。それでは「五〇歳代」についてはどうかというと、下位の年齢層である「三〇歳代」(二〇〇八年一勝一敗、二〇〇九年四勝四敗)と「四〇歳代」(同八勝三敗、四勝五敗、八勝四敗、一一勝六敗、三勝六敗、七勝七敗、八勝二敗、八勝八敗、六勝六敗、四勝四敗)とに対してほとんど五分である。

表16 役職・職業別対決のパターン

	なし	市長	市長(前・元)	旧市長	旧市長(前・元)	旧町村長	市役所幹部	旧市役所幹部	旧町村役所幹部	旧町村役所幹部	旧町村役所幹部	都道府県庁幹部	市議会議長	県議会議員	国会議員	市民・地域団体役員	職団役員	政党・政団役員	企業経営者	学校・院級経営者	自営業	専門職	国家公務員	地方公務員	会社・団体職員	その他	合計
	61	1	1	2	8	4	4	1					31	5			1	3	12	1	8	4	3	2	1	1	147
市長(前・元)	1	2												1													4
旧市長	2																										3
旧市長(前・元)	2																										0
旧町村長	2											1	1														4
市役所幹部	1	2				2							5	2			1		2	1	1						17
旧市役所幹部																											0
旧町村役所幹部	1															1											0
都道府県庁幹部																											2
市議会議員	14					4						1	3	2		1	1						2	1			29
旧市議																											0
旧町村議																											0
県議会議員	1	10				2	2						2	2		1		1	2			1	1	1		25	
国会議員														1									1				2
市民・地域団体役員															1												1
職団役員	1																1										2
政党・政治団体役員							1							2													3
企業経営者							1											1									2
教育・医療・福祉施設経営者							1																				1
自営業	1													1													2
専門職	1	2				1							3	1													8
国家公務員																		1									1
地方公務員	3												1						1								5
会社・団体職員	3																										3
その他													1	1													2
合計	65	42	1	2	0	11	16	0	0	2	47	18	1	3	4	5	18	2	9	5	3	6	2	1	263		

(ロ) 役職・職業別

まず役職・職業ごとの関与度を見ると(表16)、例年最も高いのは「市長」であり、かつては七、八割台を占めるほどで、ひとときわ群を抜いていた。ただ二〇〇四年以降、しばらく六割台が続いたが、昨年から七割台に復帰した(二〇〇〇年七三・三%、二〇〇一年六五・三%、二〇〇二年七六・四%、二〇〇三年七二・〇%、二〇〇四年六七・九%、二〇〇五年六五・〇%、二〇〇六年六七・八%、二〇〇七年六七・六%、二〇〇八年七三・五%、二〇〇九年七一・九%)。「市長」に次ぐのは「市議会議員」や「県議会議員」などの地方議員と「市役所幹部」であるが、比率は大幅に低くなり、順位も年によって変動する。これらの中では、本年も全体の三分の一以上を占めた「市議会議員」がこのところ二位に定着した(同三二・七%、三〇・五%、三九・六%、四二・四%、一五・五%、二四・七%、二三・二%、三一・四%、三四・六%、二八・九%)。「県議会議員」は最近振るわず、本年も「市議会議員」に及ばなかった(同二二・九%、二七・一%、一八・八%、一〇・八%、一三・〇%、二二・九%、一八・〇%、一九・一%、一四・二%、一六・三%)。「市役所幹部」は、昨年久し振りに超えた一割を本年も守った(同二二・九%、一〇・二%、一三・二%、一二・八%、九・八%、九・四%、九・五%、九・八%、一三・〇%、一〇・五%)。続く一団を順に並べると、「企業経営者・役員」(同二八・八%、一〇・二%、八・三%、四・四%、四・一%、四・五%、五・七%、一〇・三%、六・八%、七・六%)、「専門職」(同九・九%、一三・六%、七・六%、五・二%、五・二%、六・三%、五・二%、五・四%、六・二%、四・九%)、「市民運動・地域団体役員」と「職能団体役員」を合計した「団体役員」(同九・九%、二六・一%、四・二%、一八・八%、一〇・九%、五・四%、四・七%、七・六%、三・八%)などであるが、いずれも低率である。これらの中に「地方公務員」(四・二%)が食い込んでいることは注目しておく必要がある。二〇〇四年に二割以上を占め一躍二位に躍り出た「旧町村長」も二〇〇五年をピークに下降していたが、本年の結果は余波がまだ残っていることを

示している（二〇〇四年二〇・七％、二〇〇五年三五・〇％、二〇〇六年二二・三％、二〇〇七年七・八％、二〇〇八年三・一％、二〇〇九年五・七％）。

次に役職・職業ごとの当選率を取ると、やはり「市長」の高さが抜きん出ており、一九九〇年代以降、本年も低調であったが、それでも常に七〇八割台を維持している（二〇〇〇年八四・七％、二〇〇一年八四・八％、二〇〇二年七九・六％、二〇〇三年八二・二％、二〇〇四年七七・九％、二〇〇五年七五・二％、二〇〇六年七六・二％、二〇〇七年八一・九％、二〇〇八年七一・四％、二〇〇九年七七・八％）。常連の「県議会議員」と「市役所幹部」は、共に五割を超え、「県議会議員」が二位（同六九・二％、五九・四％、五九・三％、五五・六％、六〇・〇％、四九・〇％、五七・九％、六四・一％、五二・二％、五八・二％）、「市役所幹部」が三位（同六九・二％、六六・七％、五二・六％、五九・四％、八四・二％、五七・一％、五〇・〇％、四〇・〇％、五七・一％、五一・五％）となった。「市議会議員」の当選率は二割台半ば〜後半が常態であったが、ここ三年間は三割台を維持している（同二五・〇％、二七・八％、二四・六％、二三・〇％、二九・一％、二八・六％、一六・六％、三〇・〇％、三三・一％、三八・二％）。昨年、異例にも六割を超える比率（六一・五％）で二位となった「地方公務員」は四割台（四五・五％）に終わった。「企業経営者・役員」はこのところ四割台を維持していたが本年は惨敗であった（同三二・六％、四一・七％、二五・〇％、二七・三％、四一・一％、四〇・〇％、四一・七％、四二・九％、四五・五％、一〇・〇％）。「専門職」は年ごとの変動が大きい、本年は過去最高の昨年をさらに大きく上回った（同二〇・〇％、一一・五％、三六・四％、三〇・八％、五・二％、二二・四％、三六・四％、〇％、五〇・〇％、六一・五％）。「団体役員」は昨年ほどではないが、三割の当選率を残した（同四〇・〇％、二二・一％、〇％、二二・三％、九・五％、八・三％、一〇・〇％、二〇・八％、三七・五％、三〇・〇％）。

表16に見るように、個々の役職別対決パターンは多岐に渡っているが、そうした中で頻度が比較的高いのは「市

長」を一方の候補者とする対決である。本年は六一の「市長対相手なし（無投票）」（二〇〇三年一・六％、二〇〇四年一八・七％、二〇〇五年二・一％、二〇〇六年二六・一％、二〇〇七年一四・七％、二〇〇八年一六・〇％、二〇〇九年二三・二％）が四五の「市長対市議会議員」（二〇〇〇年三・八％、二〇〇一年一四・五％、二〇〇二年二七・一％、二〇〇三年二三・二％、二〇〇四年一〇・九％、二〇〇五年一四・三％、二〇〇六年一〇・九％、二〇〇七年一三・二％、二〇〇八年一八・五％、二〇〇九年一七・一％）を押さえて最多となった。その他では「市長対県議会議員」（同九・七％、七・三％、一一・二％、五・二％、五・九％、二・五％、五・七％）、「市長対企業経営者・役員」（同二・八％、一・六％、二・七％、四・三％、三・九％、三・七％、四・六％）、「市長対市役所幹部」（同三・六％、二・六％、二・七％、三・八％、三・四％、一・七％）、「市長対専門職」（同二・四％、二・一％、三・六％、五・二％、三・九％、二・五％、一・七％）等が継続的に見られるパターンであるが、いずれも比率は高くない。

次に選挙への関与度が最も高い「市長」を中心に対戦状況を見ると、ほとんどの相手に対し「市長」が優勢であるといえるが、そうした中で比較的分が悪いのは「県議会議員」と「市役所幹部」である。「県議会議員」とは、二〇〇五年を除けば、毎年互角か、むしろ劣勢と言つてよい（二〇〇〇年二勝四敗、二〇〇一年六勝五敗、二〇〇二年六勝八敗、二〇〇三年四勝四敗、二〇〇四年五勝九敗、二〇〇五年一七勝八敗、二〇〇六年六勝五敗、二〇〇七年五勝七敗、二〇〇八年三勝一敗、二〇〇九年五勝一〇敗）。「市役所幹部」とは意外に対戦が少なく、大きく勝ち越した年もあるが、形勢は概して芳しくない（同〇勝一敗、〇勝一敗、二勝一敗、六勝三敗、二勝三敗、三勝三敗、七勝一敗、四勝三敗、三勝四敗、四勝二敗）。

戦いの多い「市議会議員」に対しては、本年こそ若干下回つたが、毎年七〜八割台という圧倒的勝率を誇つてきて

いる(同一八勝六敗、一四勝三敗、三三勝七敗、四三勝一六敗、一六勝五敗、二七勝五敗、二二勝四敗、一二勝五敗、二〇勝一〇敗、三一勝一四敗)。「団体役員」に対しても強さは抜群で、ほとんどの年が勝率八割を超える(同四勝二敗、九勝二敗、四勝〇敗、二八勝三敗、一三勝一敗、九勝〇敗、六勝〇敗、一七勝一敗、四勝二敗、四勝一敗)。また「企業経営者・役員」に対しても依然として負け越しがない(同九勝一敗、三勝〇敗、五勝一敗、六勝一敗、三勝〇敗、四勝三敗、六勝三敗、六勝二敗、四勝二敗、一二勝〇敗)。「専門職」ともほぼ六割以上の勝率を続けている(同四勝一敗、九勝一敗、七勝二敗、四勝一敗、三勝一敗、八勝〇敗、四勝三敗、八勝〇敗、四勝二敗、四勝二敗)。なお地方公務員に二勝三敗、会社・団体職員に一勝三敗と負け越したのは例年にない現象であった。

(ハ) 政党の公認・推薦・支持別

候補者と政党との関わりは「公認」・「推薦」・「支持」などで示されるが(以下、表17参照)、わが国の地方選挙においては、一九九〇年代末以降政党から公認を受ける候補者の減少が著しく、もはや公認という言葉は死語になりつつある(一九九五年六・六%、九六年七・二%、九七年九・二%、九八年七・三%、九九年三・七%、二〇〇〇年四・六%、二〇〇一年一・八%、二〇〇二年二・三%、二〇〇三年二・三%、二〇〇四年二・五%、二〇〇五年四・一%、二〇〇六年〇・八%、二〇〇七年一・六%、二〇〇八年一・三%、二〇〇九年一・七%)。加えて候補者の公認を行う政党はとうとうは共産党の一〇人だけといった状態である。したがって、市・区長選挙候補者のほとんどすべてが無所属ということになる。

これら無所属候補者は政党から推薦もしくは支持を受けた候補者と推薦・支持のいずれをも受けない無党派の候補者に大別される。そして両者の比率は一九九〇年代には概ね前者六対後者四であった。それが近年の無党派層の増大に伴い、候補者の脱政党化も徐々に進行した。無党派候補者の台頭がはっきり確認できるようになったのは一九九八

表17 政党の公認・推薦・支持のパターン

公認・推薦・支持	政党数	当選	落選	合計
なし	0	179	241	420
自民党	1	5	2	7
民主党		7	18	25
公明党		9	4	13
共産党（公認）			10	10
共産党（推薦）			21	21
社民党			1	1
国民新党			1	1
たちあがれ日本			1	1
対話の会			1	1
諸派			2	2
自・民	2	3	1	4
自・公		22	12	34
自・社		0	0	0
民・公			1	1
民・社		2	4	6
民・国		1	2	3
民・日			1	1
国・日			1	1
み・ネ			1	1
自・民・公	3	20	0	20
自・公・社		1		1
自・公・国		2		2
民・共・社		1		1
民・社・国		2	1	3
民・社・ネ		1		1
民・社・大地		1		1
民・新社・ネ		1		1
共・社・社大			1	1
自・民・公・社	4	2		2
自・民・公・国		1		1
民・共・社・ネ		3		3
自・民・公・社・国	5	1		1
合計		264		591

(注) 自=自民党、民=民主党、公=公明党、共=共産党、社=社民党、
 国=国民新党、み=みんなの党、日=たちあがれ日本、
 大地=新党大地、新社=新社会党、社大=社会大衆党、
 ネ=ネットワーク

年であつた。この年を境に無党派候補者が確実に四割台を占めるようになり、二〇〇一年には五割を超え、初めて推薦・支持候補者を上回るに至つた（一九九一年三八・二%、九二年四一・八%、九三年二八・九%、九四年三七・二%、九五年四四・八%、九六年四五・〇%、九七年三六・七%、九八年四六・六%、九九年四四・九%、二〇〇〇年四七・五%、二〇〇一年五三・八%）。無党派候補者の増加はその後もとどまるところを知らず、本年は遂に七割を超えた（二〇〇二年五六・五%、二〇〇三年六五・六%、二〇〇四年六六・四%、二〇〇五年六六・四%、二〇〇六年六七・六%、二〇〇七年六六・五%、二〇〇八年六五・〇%、二〇〇九年七一・二%）。

次に候補者に対する政党別の公認、推薦・支持状況については、本年は大きな変化が見られた。公認・推薦・支持を最も多く行つて来たのは自民党である。その自民党にして公認・推薦・支持提供率はつるべ落として、二〇〇二年に五割台前半に下落し、さらに二〇〇三年以降は昨年を除き四割台に止まつている。かつては高い年には九割近く、低くても六割台の公認、推薦・支持を与えていたことからすれば様変わりと言つてもよい（一九九一年七三・四%、九二年六五・二%、九三年八九・六%、九四年六六・三%、九五年六五・三%、九六年六一・九%、九七年六九・一%、九八年六〇・三%、九九年六六・八%、二〇〇〇年五八・九%、二〇〇一年六〇・七%、二〇〇二年五一・六%、二〇〇三年四八・二%、二〇〇四年四二・五%、二〇〇五年四二・五%、二〇〇六年四九・三%、二〇〇七年四五・六%、二〇〇八年六〇・〇%、二〇〇九年四二・二%）。原因が候補者の政党忌避と無党派化に加えて、自民党自体の不人気、地方における同党の影響力の低下が進行しつつあることは否定できない。民主党は、地方への浸透が進まず、そのため推薦・公認の提供率は結党当時をも下回り続け、二〇〇四年以降は二割台に低迷していた。しかし政権政党となつた本年は一挙に四割台を回復し、自民党をも抜いた。その民主党をさらに上回つたのが公明党である（一九九七年三六・九%、九八年三九・一%、九九年四三・四%、二〇〇〇年

四一・八%、二〇〇一年三九・三%、二〇〇二年三六・六%、二〇〇三年三〇・三%、二〇〇四年二九・〇%、二〇〇五年二八・八%、二〇〇六年二六・一%、二〇〇七年二二・一%、二〇〇八年二四・一%、二〇〇九年四三・三%。公明党の市・区長選挙への関わりは一貫して強く、自民党に次ぐ数の候補者の推薦・支持を行って来た。本年はいつそう関与を強め一位となった（一九九六年五二・四%、九七年五三・七%、九八年四八・〇%、九九年四三・四%、二〇〇〇年五〇・四%、二〇〇一年四八・〇%、二〇〇二年四〇・九%、二〇〇三年三九・〇%、二〇〇四年三八・三%、二〇〇五年三八・三%、二〇〇六年三八・四%、二〇〇七年三七・三%、二〇〇八年三七・三%、二〇〇九年四三・九%）。共産党の公認・推薦・支持提供率は五割台後半まで伸ばした一九九七年を頂点として長期的に低落傾向にある。とりわけ相乗り数を減らし始めた一九九九年から顕著で、この年四〇%を、二〇〇三年には三〇%を、さらに二〇〇四年には二〇%をも割り込むようになったが、昨年に続き本年も辛うじて二割台を維持した（同四三・五%、五七七・七%、四一・三%、三九・八%、三八・三%、四〇・七%、三二・三%、二二・七%、一九・七%、一七・三%、一七・五%、一八・六%、二二・〇%、二二・一%）。社会民主党は党勢の衰退が顕著で、二〇〇三年以降は一割台前半で推移している（同五一・〇%、三八・三%、三八・五%、三三・六%、三二・九%、一三・三%、一七・四%、一六・三%、一五・〇%、一一・二%、一三・三%、九・三%、一三・〇%、一一・七%）。

次に公認及び無所属で「推薦・支持」を得た一七一人について、「公認・推薦・支持」政党数について考察して行く。その際一党から公認ないし推薦を受けた場合を「一党型」、二党からの場合を「二党型」・・・・と呼ぶことにする。本年は「一党型」↳「五党型」が見られた。これら類型中最も多いのは「一党型」で、二〇〇三年以降急増し、本年は五割台を占めた（二〇〇〇年二七・四%、二〇〇一年三三・〇%、二〇〇二年一九・六%、二〇〇三年四四・〇%、二〇〇四年三三・八%、二〇〇五年五〇・〇%、二〇〇六年四九・三%、二〇〇七年四七・三%、二〇〇八年四四・六%、二〇〇九年五四・三%）。

「二党型」における最多は共産党で、過半数を占めることが多いが、本年は二〇〇五年、二〇〇六年同様三割台に止まった（同六八・六％、年六四・八％、五六・五％、五〇・〇％、七三・九％、三八・三％、三九・四％、五二・六％、五六・九％、三七・八％）。例年であれば自民党がこれに続くが本年はまったくの低調に終わった（同一五・七％、一一・四％、二〇・〇％、二五・九％、一九・六％、二七・〇％、三五・二％、二六・九％、一九・〇％）。代つて民主党が三割超（三〇・五％）と勢いを示した。

「二党型」以上はいわゆる「相乗り」である。「相乗り」の比率は、新党が誕生し、政界再編の始まった一九九三年から九四年に高まりを見せたが、九九年以降減り始め、最近は二割以下が常態となっていた。本年は久し振りに三割近くにまで戻した（同二九・五％、二二・七％、二三・五％、一八・七％、二二・二％、一八・五％、一八・八％、一七・六％、一九・四％、二九・八％）。

「二党型」においては、かつては「自民・公明」と「自民・社会（民）」が主なパターンであったが、一九九七年を境に「自民・社民」が数を減らし、二〇〇一年は遂にゼロに落ち込み（九五年二〇・〇％、九六年二〇・七％、九七年一五・二％、九八年八・三％、九九年一〇・四％、二〇〇〇年一八・二％、二〇〇一年〇％）、現在は皆無に等しいパターンと成った。一方の「自民・公明」は両党が国政レベルでの提携が強化して行くなかで、二〇〇一年以降の増加ぶりは顕著である（同二五・〇％、一三・八％、一一・二％、四七・二％、二〇・八％、四五・五％、六六・七％、五二・八％、六三・六％、六六・七％、八二・四％、八〇・四％、八六・五％、七五・〇％、六六・七％）。さらに「二党型」以外の類型においても自民党と公明党は二七の選挙において共同で同一の相乗りを形成したから、相乗り数は合計六一に及んだ。かくして本年の相乗り全体の三分の二以上（六八・五％）が自民党と公明党が組んだものであったから、相乗りの中核は本年も「自・

公」であり続けたと言うことができる。こうした自民党と公明党の強い結びつきは昨日今日始まったものでなく、はるか以前にさかのぼることは過去の経緯を見れば明白である。すなわち自民党と公明党が共通の候補者で戦う選挙の比率は一九九〇年代で四割台、二〇〇〇年台で約三分の一もあるからである（九五年四四・〇%、九六年の四四・二%、九七年四四・三%、九八年四六・九%、九九年四二・六%、二〇〇〇年四三・三%、二〇〇一年四六・〇%、二〇〇二年三五・五%、二〇〇三年三二・七%、二〇〇四年三五・二%、二〇〇五年三四・五%、二〇〇六年三六・〇%、二〇〇七年三四・三%、二〇〇八年四四・六%）。ただし本年二三・一%まで比率を下げたことは今後の注目点である。

次に各タイプの当選率はどうなっているであろうか。当選率に関しては「一党型」より相乗りの方が高く、また相乗りの数が多くなるにしたがって上昇するという明らかな傾向がある。すなわち「一党型」の場合は、三割台になる年もあるが、概ね二割台で推移して来ている（二〇〇〇年二一・四%、二〇〇一年一五・九%、二〇〇二年二五・六%、二〇〇三年一九・五%、二〇〇四年二二・七%、二〇〇五年三三・七%、二〇〇六年三六・六%、二〇〇七年二〇・五%、二〇〇八年二二・四%、二〇〇九年二五・六%）。「二党型」になると当選率は一挙に上がり、低くて五割台、高ければ七割台、八割台になる（同六九・七%、七〇・八%、五三・三%、八四・一%、六四・四%、八〇・九%、七一・二%、八〇・八%、六七・五%、五四・九%）。「三党型」では当選率はさらに高まり、比率はほとんど八割以上となる（同八六・七%、八八・五%、八五・七%、八一・一%、七五・七%、一〇〇%、八七・五%、八八・五%、九三・五%）。「四党型」になると一〇〇%も珍しくなくなる（同九七・八%、九七・六%、七六・〇%、九四・九%、一〇〇%、八九・三%、九六・四%、九二・七%、八三・三%、八三・三%、八一・八%、九四・四%、一〇〇%、一〇〇%、七六・九%、一〇〇%、九〇・九%、一〇〇%）。「公認・推薦・支持なし」は本年のように稀に四割台を記録することもあるが、通常は三割台である（同三六・六%、三一・二%、三五・〇%、三三・九%、四三・九%、

三五・二%、三三・四%、三五・一%、三九・四%、四二・六%。

市区長選挙における対決は政党とのいかなる関わり（公認・推薦・支持）の下に行われているのか。表18はこれをまとめたものであるが、一見して対決が多様に分散していることがわかる。したがって特定のパターンを論うことが難しいが、以下表18に従って特徴を見て行こう。まず対決のパターンは全部で四四を数えたが、無党派同士の対決の急増、相乗りの減少などからパターン数は例年をはるかに下回った。そのような中で本年も最多は九四の「公認・推薦・支持なし」（無党派）同士の対決で、全選挙の四割近くを占め、三年連続で過去最高となった（一九九五年一九・七%、九六年一五・六%、九七年一四・〇%、九八年一七・三%、九九年一三・九%、二〇〇〇年一八・四%、二〇〇一年二・四%、二〇〇二年二二・七%、二〇〇三年三〇・四%、二〇〇四年三三・七%、二〇〇五年二七・七%、二〇〇六年三三・七%、二〇〇七年三六・〇%、二〇〇八年三七・七%、二〇〇九年三五・九%）。次いで多かったのは「公認・推薦・支持なし」候補者の無投票当選の選挙で、五〇例（二九・一%）あった。例年であれば「自民・公明」対「公認・推薦・支持なし」（二五）がこれらに続くが、本年の特徴は「民主」対「公認・推薦・支持なし」「自民・公明」候補者だけの無投票（二七）がこれを上回ったことである。その他は数がずつと少なくなるが、主だったものを列挙すると、「自民・民主・公明」対「公認・推薦・支持なし」（二〇）、「公明」対「公認・推薦・支持なし」（八）、「自民・公明」対「民主」（五）、「自民・民主・公明」候補者だけの無投票（五）、「自民・公明」候補者だけの無投票（五）、「公認・推薦・支持なし」対「共産」（四）、「公明」候補者だけの無投票（四）、「自民・民主・公明」対「共産」（三）などである。「自民」対「公認・推薦・支持なし」各六、「自民・民主・公明」対「共産」、「自民・民主・公明・社民」対「公認・推薦・支持なし」各五、「自民・公明」対「民主・社民」各四、「自民」候補者だけの無投票、「民主・社民」対「公認・推薦・支持なし」、「自民・公

明」対「共産」、「自民・民主・公明・社民」対「共産」各三の順であった。これらからも明らかのように、大半が一方の相手を「公認・推薦・支持なし」（無党派）とするか、相手なしの戦い（無投票）である。政党同士がぶつかり合う選挙は対決数三以上では「自民・民主・公明」対「共産」、「自民・公明」対「民主」、「自民・公明」対「民主・社民」、「自民・公明」対「共産」、「自民・民主・公明・社民」対「共産」など数えるほどしかない。また国政レベルにおける主要政党である民主党と自民党の関係を見ると、「対決」（八）より「相乗り」（二七）の方が多し。このようにわが国の市・区長選挙は政党同士が真正面から競い合う構造になっていないのである。まだまだ多くの地方には和を重視することから党派の対立を嫌い、無投票、無風選挙を志向する風土が残存していると言わざるをえない。もちろん地方の問題にはそれぞれの地方独自の対処法があつてよい。とはいえ社会が複雑になるのに伴い中央と地方も緊密の度を増し、とりわけ相互関係がますます重要となつていゝ。このことを考慮するなら全国的視野を持つた政党が各々独自の政策を掲げて地方での選挙を戦うことは、政党にとつては地方の実情を理解する、また有権者にとつては自治意識を涵養する絶好の機会となる。有効に活用すべきであらう。

（一）総務省「住民基本台帳人口要覧」による、二〇〇八年三月末日現在の各市・区の人口（『都市データパック二〇〇九年版』東洋経済新報社、二〇〇九年五月を参照）を本文中の区分に従つて分類した。

（二）岐阜市、横浜市（神奈川）、倉吉市（鳥取）、奄美市（鹿児島）、いずれも市長の判断による任期満了前の自発的辞職であつた。

・岐阜市Ⅱ市立の岐阜商業高校を京都市に本部がある学校法人「立命館」に移管することの是非を問うため辞職。
・横浜市Ⅱ辞職の理由は不明。

- ・倉吉市Ⅱ新斎場建設問題をめぐって、市長が「市民に信を問う」として、任期途中に突然辞職。
 - ・奄美市Ⅱ「自らは出馬しないが、前倒しで」選挙をした方が人事や予算編成の面でも次期市政にスムーズに移行できる」との市長の判断により、任期満了を待たずに辞職。
- (3) 辞職理由は次の通り。

- ・宮古島（沖繩）Ⅱ市発注の公共工事をめぐり、補助金の不正受給や市幹部による競売入札妨害容疑事件が相次いで発覚。市長が引責辞職。

- ・宝塚（兵庫）Ⅱ市長が受託取崩などの罪で起訴され辞職。
- ・千葉Ⅱ汚職事件に絡み前市長が辞職。

- ・えびの（宮崎）Ⅱ市の発注工事に絡んだ競売入札妨害事件で前市長が有罪判決を受け辞職。

(4) 学歴についての分類に関しては、富永健一編『日本の階級構造』（東京大学出版会、一九七九年）、中九郎編『国会議員の構成と変化』政治広報センター、一九八〇年、麻生誠『日本の学歴エリート』（玉川大学出版部、一九九一年）、天野郁夫『学歴の社会史——教育と日本の近代』（新潮社、一九九二年）を参考に、次のように区分した。

大学Ⅱ旧制大学、旧制高校、高专、新制大学及び大学院、新制短大。

高校Ⅱ旧制中学、農、商、工学校、実業学校、青年学校、新制高校、商業、工業学校。

中学Ⅱ旧制高等小学校、新制中学。

その他Ⅱ陸士、海兵等の軍関係の学校、教習所、訓練校等。